



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1456 2025 年 6 月 30 日



## 会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会  
会 長 吉田 憲一郎

会員の皆様には平素より当会の活動に対して、格段のご支援とご協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

2018年に、一般社団法人電波産業会の会長を務めさせていただいて以来、去る6月26日の第46回理事会におきまして、再び会長を拝命いたしました。

これまで当会の発展にご尽力された代々の会長の職責を引き継ぐことから、重責を感じつつも、関係各位のご支援とご協力を賜りながら、当会及び電波産業の更なる発展に尽くして参る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

近年、AI技術の進化や活用範囲の拡大に伴い、データセンターにおける通信需要は急増しています。また、SNSや音楽・動画などの配信サービス、オンラインゲーム、ライブストリーミングなどのオンラインコンテンツの多様化や、スポーツイベントやライブ会場などの大規模イベントにおける通信需要の拡大により、通信データ量の大容量化、リアルタイム性、安定性への期待が高まっており、電波をはじめとした情報通信基盤の重要性が増しています。

一方で、我が国は、世界に先駆けて人口減少や少子高齢化といった状況に直面しており、生産年齢人口が減少する中で、持続的な経済成長を実現するための生産性向上への取り組みが喫緊の課題となっています。また、毎年のように地震、台風、洪水などの自然災害が頻発し、甚大な被害が発生していることから、災害に強い強靱な社会システムの構築も求められています。

電波は、強靱な通信インフラやIoTを活用した迅速な情報共有などを支える基盤として、これらの課題の解決に資する社会システムを構成する重要な要素であり、電波産業が社会に対して果たすべき責任はこれまで以上に重大であると感じております。当会においても、我が国が直面する人口減少や自然災害の頻発といった社会・経済の課題を踏まえ、今後一層、国民生活の

質の向上に資する電波利用の促進と、それを支える電波関連産業の活性化に努めてまいります。

Beyond 5G/6Gについては、高度無線通信研究委員会においてIMT-2030無線インタフェースの技術要求条件及び技術評価方法等の検討を行い、ITU-Rへの寄与文書入力を実施するとともに、当会が事務局を務めるXGモバイル推進フォーラム（XGMF）において、6G 無線技術や6G ネットワークアーキテクチャの検討を実施し、海外6G推進団体との国際連携活動も積極的に推進してまいります。また、5G/ローカル5Gの普及推進についても、XGMFを通じて各種産業での利用促進やミリ波利用促進といった課題への積極的な取り組みを継続してまいります。

無線LANについては、次世代規格であるIEEE802.11bnの国際標準化活動に積極的に貢献するとともに、利用状況調査などを踏まえた新たな無線LANシステムの導入や周波数拡張に向けた検討を進め、総務省における技術的な検討にも貢献してまいります。

ITSについては、当会が事務局を務めるITS情報通信システム推進会議において、実証実験などからのフィードバックを踏まえつつ自動運転の社会実装に重要な5.9GHz 帯のV2X技術やV2N技術の開発、展開に向けて総務省などと連携し検討を進めるとともに、ガイドラインや標準規格の策定、国際連携を進めてまいります。

放送分野については、動画配信サービスの伸長など放送を取り巻く環境が変化する中、新たな技術への注目が高まっています。当会では、技術の進展を踏まえつつ、地上4K放送等のテレビジョン放送システムやスタジオ設備などの高度化に対応する標準規格の策定を進めるとともに、オブジェクトベース音響などの国際標準化活動に積極的に貢献してまいります。

コンサルティング業務のうち「電波有効利用促進センター」としての業務である照会相談業務とダイナミック周波数共用業務については、総務省及び会員の皆様のご支援を賜りながら着実に実施してまいります。特に、携帯電話基地局と衛星地球局との間の共用調整業務においては、今年度より拡充した陸上移動局等を含めた混信計算及び28GHz帯人工衛星局との混信計算を円滑に実施してまいります。また、ダイナミック周波数共用業務については、2.3GHz帯において今後急増する5G携帯電話用無線局の運用に対し、引き続き必要な事項の照会に的確かつ迅速に対応するとともに、周波数共用の次の候補周波数帯である26GHz帯及び40GHz帯についても、総務省の調査検討と連携を図りながら、将来の業務実施を想定した課題の把握を行ってまいります。

このほか、電波の有効利用に資する情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関誌等の発行による普及啓発業務、ITU、3GPP、APT等における関連外国機関・団体との連携・協力等の事業、電波利用システムに関する標準規格の策定につきましても、会員の皆様をはじめ電波を利用する関係者にとってより有益なものとなるよう取り組んでまいります。

今後とも会員の皆様はもとより、総務省をはじめ関係機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため努力してまいりますので、より一層のご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 第 15 回定時総会及び第 46 回理事会の報告

6 月 26 日（木）ホテルニューオータニにおいて第 15 回定時総会を開催し、島田会長による議長のもと 2024 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任について審議し、提案のとおり可決又は承認され終了しました。

また、引き続き開催された第 46 回理事会において、役員の選定について審議・可決し、吉田新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、2025 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 15 回定時総会及び第 46 回理事会において可決又は承認された事項の概要は、次のとおりです。

### 【第 15 回定時総会】

#### 1 2024 年度の事業報告及び決算について

##### (1) 事業報告

2024 年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め 5 つの委員会等において、IMT に関する調査研究等を行うとともに、5G、Beyond 5G、ITS、WRC-27 対応等に関する 8 件の受託調査研究等を行いました。

研究開発関係としては、無線 LAN システム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の 4 つの開発部会で研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 845 件の処理を完了しました。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、2.3GHz 帯において急増する 5G 用無線局の運用に対し、必要な事項の照会に的確かつ迅速に応じるとともに、ダイナミック周波数共用管理システム（以下「DSS 管理システム」）のソフトウェアバージョンアップ等を実施するなどによりシステムの安定運用を図りました。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰 2 件（6 団体）、一般社団法人電波産業会会長表彰 6 件（10 団体）をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 48 回、ARIB SEASON（季刊英文誌）を 4 回それぞれ発行、

電波利用講演会を2回、ARIB電波利用セミナーを2回（オンライン）、電波懇談会を6回開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。

標準規格等の策定関係としては、「90GHz 帯空港滑走路面異物検知レーダー」、「ISDB-T3 による高度地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式」、「ISDB-T2 及び ISDB-T1.5 による高度地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式」の標準規格の策定3件、「電波防護」等標準規格の改定19件、「オブジェクトベース音響で用いられる音響メタデータの運用ガイドライン」技術資料の策定、「BS/広帯域CS デジタル方式運用規定」等技術資料の改定13件を行った。また、「900MHz 帯簡易無線局の無線設備（パーソナル無線）」標準規格の廃止及び空港レーダー作業班の設置を行いました。

## (2) 決算

2024年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙1のとおりです。

## 2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後3箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとなっている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、2024年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109円から2,087,548,267円減の987,680,842円となり、公益目的支出計画の実施期間22年間（2033年3月31日まで）に影響はありません。

## 3 役員等の選任について

理事及び監事並びに経営諮問委員が選任されました。



第15回定時総会の様子と島田会長

## 【第46回理事会】

第46回理事会においては、会長等の選定が行われ、吉田新会長が選出されました。新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙2のとおりです。

## 別紙 1

## I-1 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目           | 当年度             | 前年度             | 増 減            |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| I 資産の部        |                 |                 |                |
| 1. 流動資産       |                 |                 |                |
| 現金預金          | 837,942,169     | 906,734,815     | △ 68,792,646   |
| 未収金           | 615,851,621     | 496,480,860     | 119,370,761    |
| 前払金           | 33,949,546      | 19,114,520      | 14,835,026     |
| 出版物           | 6,468           | 8,876           | △ 2,408        |
| 流動資産合計        | 1,487,749,804   | 1,422,339,071   | 65,410,733     |
| 2. 固定資産       |                 |                 |                |
| (1) 特定資産      |                 |                 |                |
| 退職給付引当資産      | 10,438,178      | 23,965,974      | △ 13,527,796   |
| 役員退職慰労引当資産    | 25,345,625      | 31,061,000      | △ 5,715,375    |
| 減価償却引当資産      | 1,042,594,751   | 1,023,631,610   | 18,963,141     |
| 事業安定化資産       | 1,693,774,000   | 1,723,637,000   | △ 29,863,000   |
| 特定資産合計        | 2,772,152,554   | 2,802,295,584   | △ 30,143,030   |
| (2) その他固定資産   |                 |                 |                |
| 建物付属設備        | 92,876          | 109,352         | △ 16,476       |
| 工具器具備品        | 21,136,788      | 33,809,508      | △ 12,672,720   |
| リース資産         | 0               | 1,438,800       | △ 1,438,800    |
| 商標権           | 0               | 67,827          | △ 67,827       |
| ソフトウェア        | 16,596,893      | 22,803,013      | △ 6,206,120    |
| 敷金            | 190,464,278     | 190,464,278     | 0              |
| その他固定資産合計     | 228,290,835     | 248,692,778     | △ 20,401,943   |
| 固定資産合計        | 3,000,443,389   | 3,050,988,362   | △ 50,544,973   |
| 資産合計          | 4,488,193,193   | 4,473,327,433   | 14,865,760     |
| II 負債の部       |                 |                 |                |
| 1. 流動負債       |                 |                 |                |
| 未払金           | 114,108,060     | 109,257,420     | 4,850,640      |
| 未払法人税等        | 18,410,900      | -               | 18,410,900     |
| 未払消費税等        | 8,113,500       | -               | 8,113,500      |
| 預り金           | 1,782,094       | 3,641,546       | △ 1,859,452    |
| 賞与引当金         | 12,104,293      | 12,322,533      | △ 218,240      |
| 役員賞与引当金       | 6,561,323       | 6,257,830       | 303,493        |
| 流動負債合計        | 161,080,170     | 131,479,329     | 29,600,841     |
| 2. 固定負債       |                 |                 |                |
| 退職給付引当金       | 10,438,178      | 23,965,974      | △ 13,527,796   |
| 役員退職慰労引当金     | 25,345,625      | 31,061,000      | △ 5,715,375    |
| 固定負債合計        | 35,783,803      | 55,026,974      | △ 19,243,171   |
| 負債合計          | 196,863,973     | 186,506,303     | 10,357,670     |
| III 正味財産の部    |                 |                 |                |
| 1. 指定正味財産     | 0               | 0               | 0              |
| 2. 一般正味財産     | 4,291,329,220   | 4,286,821,130   | 4,508,090      |
| (うち特定資産への充当額) | (2,736,368,751) | (2,747,268,610) | (△ 10,899,859) |
| 正味財産合計        | 4,291,329,220   | 4,286,821,130   | 4,508,090      |
| 負債及び正味財産合計    | 4,488,193,193   | 4,473,327,433   | 14,865,760     |

## I-2 正味財産増減計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

| 科 目                | 当年度           | 前年度           | 増 減         |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|
| I 一般正味財産増減の部       |               |               |             |
| 1. 経常増減の部          |               |               |             |
| (1) 経常収益           |               |               |             |
| 特定資産運用益            | 50,013,039    | 47,964,119    | 2,048,920   |
| 特定資産受取利息           | 50,013,039    | 47,964,119    | 2,048,920   |
| 受取会費               | 238,950,000   | 242,029,899   | △ 3,079,899 |
| 正会員受取会費            | 218,100,000   | 219,254,899   | △ 1,154,899 |
| 賛助会員受取会費           | 17,850,000    | 19,175,000    | △ 1,325,000 |
| 規格会議受取会費           | 3,000,000     | 3,600,000     | △ 600,000   |
| 事業収益               | 1,352,950,896 | 1,122,115,820 | 230,835,076 |
| 調査研究事業収益           | 31,949,000    | 1,636,800     | 30,312,200  |
| 試験研究事業収益           | 236,898,689   | 179,823,310   | 57,075,379  |
| 研究開発事業収益           | 7,400,000     | 7,300,000     | 100,000     |
| 調査研究会等事業収益         | 128,440,000   | 111,951,821   | 16,488,179  |
| 照会相談業務収益           | 255,112,000   | 207,322,500   | 47,789,500  |
| ダイナミック周波数共用業務収益    | 683,199,000   | 601,700,000   | 81,499,000  |
| 普及事業収益             | 9,952,207     | 12,381,389    | △ 2,429,182 |
| 受取補助金等             | 4,000,000     | 0             | 4,000,000   |
| 受取民間助成金            | 4,000,000     | 0             | 4,000,000   |
| 雑収益                | 34,423,141    | 671,355       | 33,751,786  |
| 受取利息               | 645,731       | 21,850        | 623,881     |
| 消費税還付額             | 31,463,000    | -             | 31,463,000  |
| 雑収益                | 2,314,410     | 649,505       | 1,664,905   |
| 経常収益計              | 1,680,337,076 | 1,412,781,193 | 267,555,883 |
| (2) 経常費用           |               |               |             |
| 事業費                | 1,437,129,358 | 1,216,828,218 | 220,301,140 |
| 役員報酬               | 45,044,717    | 43,944,754    | 1,099,963   |
| 給与手当               | 166,797,163   | 175,285,311   | △ 8,488,148 |
| 臨時雇賃金              | 5,442,215     | 4,659,103     | 783,112     |
| 役員賞与引当金繰入額         | 4,956,057     | 4,577,758     | 378,299     |
| 賞与引当金繰入額           | 9,057,651     | 9,159,343     | △ 101,692   |
| 役員退職慰労金            | 286,000       | 0             | 286,000     |
| 役員退職慰労引当金繰入額       | 3,929,158     | 3,801,000     | 128,158     |
| 退職給付費用             | 2,379,734     | 1,680,794     | 698,940     |
| 役員法定福利費            | 6,322,559     | 6,273,584     | 48,975      |
| 法定福利費              | 19,546,098    | 19,448,005    | 98,093      |
| 福利厚生費              | 3,536,793     | 3,058,161     | 478,632     |
| 会議費                | 67,646,481    | 11,604,282    | 56,042,199  |
| 旅費交通費              | 30,231,617    | 34,515,694    | △ 4,284,077 |
| 通信運搬費              | 5,188,289     | 5,044,029     | 144,260     |
| 物品費                | 9,563,083     | 2,485,161     | 7,077,922   |
| 消耗品費               | 3,090,290     | 2,376,724     | 713,566     |
| 印刷製本費              | 5,085,567     | 3,916,458     | 1,169,109   |
| 賃借料                | 128,386,953   | 130,309,084   | △ 1,922,131 |
| 光熱水料等費             | 8,334,153     | 8,319,170     | 14,983      |
| 委託費                | 726,165,628   | 570,494,787   | 155,670,841 |
| 表彰金                | 1,800,000     | 1,800,000     | 0           |
| 保険料                | 799,014       | 833,334       | △ 34,320    |
| 国際会議負担金            | 65,044,392    | 50,258,994    | 14,785,398  |
| 諸会費                | 50,000        | 0             | 50,000      |
| 諸謝金                | 3,876,811     | 7,878,589     | △ 4,001,778 |
| 租税公課               | 424,400       | 441,200       | △ 16,800    |
| 減価償却費              | 25,720,676    | 27,395,789    | △ 1,675,113 |
| ダイナミック周波数共用業務関連利用料 | 74,359,414    | 72,396,793    | 1,962,621   |
| システム関連費            | 13,392,732    | 13,679,949    | △ 287,217   |
| 雑費                 | 671,713       | 1,190,368     | △ 518,655   |

(単位:円)

| 科 目             | 当年度           | 前年度           | 増 減           |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 管理費             | 190,305,726   | 328,355,290   | △ 138,049,564 |
| 役員報酬            | 14,944,495    | 16,435,374    | △ 1,490,879   |
| 給与手当            | 40,002,790    | 41,798,652    | △ 1,795,862   |
| 臨時雇賃金           | 3,891,846     | 186,481       | 3,705,365     |
| 役員賞与引当金繰入額      | 1,605,266     | 1,680,072     | △ 74,806      |
| 賞与引当金繰入額        | 3,046,642     | 3,163,190     | △ 116,548     |
| 役員退職慰労金         | 11,258,000    | 0             | 11,258,000    |
| 役員退職慰労引当金繰入額    | 1,275,467     | 1,395,000     | △ 119,533     |
| 退職給付費用          | 14,613,150    | 1,214,200     | 13,398,950    |
| 役員法定福利費         | 1,831,832     | 2,008,589     | △ 176,757     |
| 法定福利費           | 7,819,438     | 7,696,107     | 123,331       |
| 福利厚生費           | 502,844       | 385,297       | 117,547       |
| 会議費             | 11,249,040    | 9,928,018     | 1,321,022     |
| 旅費交通費           | 55,050        | 55,950        | △ 900         |
| 通信運搬費           | 453,860       | 433,901       | 19,959        |
| 物品費             | 276,463       | 42,307        | 234,156       |
| 消耗品費            | 1,615,916     | 2,276,069     | △ 660,153     |
| 印刷製本費           | 433,671       | 302,402       | 131,269       |
| 賃借料             | 14,559,378    | 13,110,713    | 1,448,665     |
| 光熱水料等費          | 1,060,156     | 950,244       | 109,912       |
| 委託費             | 8,024,396     | 4,429,632     | 3,594,764     |
| 保険料             | 15,519        | 13,976        | 1,543         |
| 諸会費             | 7,702,000     | 7,702,000     | 0             |
| 諸謝金             | 2,270         | 4,539         | △ 2,269       |
| 租税公課            | 41,114,599    | 210,157,875   | △ 169,043,276 |
| 減価償却費           | 351,685       | 481,647       | △ 129,962     |
| システム関連費         | 1,830,744     | 1,666,916     | 163,828       |
| 雑費              | 769,209       | 836,139       | △ 66,930      |
| 経常費用計           | 1,627,435,084 | 1,545,183,508 | 82,251,576    |
| 評価損益等調整前当期経常増減額 | 52,901,992    | △ 132,402,315 | 185,304,307   |
| 特定資産評価損益等       | △ 29,863,000  | 58,914,000    | △ 88,777,000  |
| 評価損益等計          | △ 29,863,000  | 58,914,000    | △ 88,777,000  |
| 当期経常増減額         | 23,038,992    | △ 73,488,315  | 96,527,307    |
| 2. 経常外増減の部      |               |               |               |
| (1) 経常外収益       |               |               |               |
| 経常外収益計          | 0             | 0             | 0             |
| (2) 経常外費用       |               |               |               |
| 固定資産除却損         | 2             | 2             | 0             |
| 経常外費用計          | 2             | 2             | 0             |
| 当期経常外増減額        | △ 2           | △ 2           | 0             |
| 税引前当期一般正味財産増減額  | 23,038,990    | △ 73,488,317  | 96,527,307    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 18,530,900    | -             | 18,530,900    |
| 当期一般正味財産増減額     | 4,508,090     | △ 73,488,317  | 77,996,407    |
| 一般正味財産期首残高      | 4,286,821,130 | 4,360,309,447 | △ 73,488,317  |
| 一般正味財産期末残高      | 4,291,329,220 | 4,286,821,130 | 4,508,090     |
| II 指定正味財産増減の部   |               |               |               |
| 当期指定正味財産増減額     | 0             | 0             | 0             |
| 指定正味財産期首残高      | 0             | 0             | 0             |
| 指定正味財産期末残高      | 0             | 0             | 0             |
| III 正味財産期末残高    | 4,291,329,220 | 4,286,821,130 | 4,508,090     |



## 別紙 2

一般社団法人電波産業会  
役員名簿

(2025年6月26日現在)

| 役 職 名 |         | 氏 名     | 所 属 ・ 役 職                                      |
|-------|---------|---------|------------------------------------------------|
| 会 長   | 代 表 理 事 | 吉 田 憲一郎 | ソニーグループ株式会社 取締役 代表執行役 会長                       |
| 副 会 長 |         | 海老原 孝   | 日本電信電話株式会社 常務執行役員技術企画部門長<br>CIO Co-CAIO        |
| 副 会 長 |         | 寺 田 健 二 | 日 本 放 送 協 会 理 事 ・ 技 師 長                        |
| 専務理事  | 代 表 理 事 | 岡 野 直 樹 | 常 勤                                            |
| 理 事   | 業務執行理事  | 西 岡 誠 治 | 常 勤                                            |
| 理 事   | 業務執行理事  | 野 口 周 一 | 常 勤                                            |
| 理 事   |         | 加 藤 洋 一 | 沖電気工業株式会社 取締役常務執行役員<br>技術責任者 技術本部長             |
| 理 事   |         | 川 島 修   | 株式会社エフエム東京 取締役執行役員技術局長                         |
| 理 事   |         | 佐 田 豊   | 株 式 会 社 東 芝 上 席 常 務 執 行 役 員<br>CTO CISO        |
| 理 事   |         | 佐 藤 崇   | 日 本 電 気 株 式 会 社 Corporate SVP                  |
| 理 事   |         | 増 田 直 人 | 三 菱 電 機 株 式 会 社 上 席 執 行 役 員<br>社会システム事業本部長     |
| 理 事   |         | 吉 村 和 幸 | K D D I 株 式 会 社 執 行 役 員 専 務 C T O<br>コア技術統括本部長 |
| 監 事   |         | 岩 崎 秀 彦 | 株 式 会 社 国 際 電 気 常 務 執 行 役 員                    |
| 監 事   |         | 北 畠 好 章 | モトローラ・ソリューションズ 代 表 取 締 役<br>株式会社               |
| 監 事   |         | 木 津 雅 文 | トヨタ自動車株式会社 デジタル情報通信本部<br>情報通信企画部 部長            |

(非常勤理事及び監事について、氏名五十音順)



一般社団法人電波産業会  
経営諮問委員名簿

(2025年6月26日現在)

| 氏 名     | 所 属 ・ 役 職                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 稲 葉 延 雄 | 日 本 放 送 協 会 会 長                                                             |
| 漆 間 啓   | 三 菱 電 機 株 式 会 社 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長<br>CEO                                  |
| 江 口 祥一郎 | 株 式 会 社 J V C ケ ン ウ ッ ド 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員<br>最 高 経 営 責 任 者 (CEO)        |
| 沖 津 雅 浩 | シ ャ ー プ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員<br>CEO                                |
| 金 子 禎 則 | 東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長                                 |
| 唐 島 夏 生 | 株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員                                   |
| 楠 見 雄 規 | パ ナ ソ ニ ッ ク ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員<br>グ ル ー プ CEO    |
| 小 洗 健   | 日 本 無 線 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長                                               |
| 佐久間 嘉一郎 | 株 式 会 社 国 際 電 気 代 表 取 締 役 員<br>社 長 執 行 役 員                                  |
| 篠 塚 浩   | 株 式 会 社 テ レ ビ 朝 日 代 表 取 締 役 社 長                                             |
| 島 田 明   | 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長                                           |
| 島 田 太 郎 | 株 式 会 社 東 芝 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員<br>CEO                                    |
| 徳 永 俊 昭 | 株 式 会 社 日 立 製 作 所 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長<br>兼 CEO                              |
| 新 野 隆   | 日 本 電 気 株 式 会 社 取 締 役 会 長                                                   |
| 古 田 英 範 | 富 士 通 株 式 会 社 取 締 役 会 長                                                     |
| 前 田 義 晃 | 株 式 会 社 N T T ド コ モ 代 表 取 締 役 社 長                                           |
| 松 田 浩 路 | K D D I 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 C E O<br>渉 外 ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン<br>統 括 本 部 長 |
| 宮 川 潤 一 | ソ フ ト バ ン ク 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員<br>兼 CEO                          |
| 森 孝 廣   | 沖 電 気 工 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員<br>兼 最 高 経 営 責 任 者                  |
| 矢 澤 俊 介 | 楽 天 モ バ イ ル 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長                                           |
| 山 本 均   | 株 式 会 社 W O W O W 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員                                     |

(氏名五十音順)

## 第 36 回電波功績賞の表彰を実施

6月26日（木）、第15回定時総会に引き続き、第36回電波功績賞表彰式を開催しました。当会の島田会長の挨拶に続き、川崎総務大臣政務官からご祝辞を頂戴し、電波功績賞選考委員会の高畑委員長より選考結果をご報告いただきました。続いて、川崎総務大臣政務官から当会創立30周年を記念した総務大臣表彰（電波産業会創立30周年特別賞）及び本年度の総務大臣表彰が授与され、島田会長から電波産業会会長表彰が贈呈されました。

その後、受賞者を代表して白坂氏（三菱電機株式会社鎌倉製作所衛星情報システム部先進レーダ衛星プロジェクト部長）よりご挨拶がありました。



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

後列 JAXA 勸角氏、三菱電機 白坂氏、京大 原田氏、NICT 児島氏、東芝 神田氏、NTT ドコモ 音氏、NTT 高橋氏、  
日本電気 北島氏、富士通 多木氏、NHK 放送技術研究所 市ヶ谷氏、KDDI 総合研究所 大戸氏、  
ジャパンディスプレイ 岡氏  
前列 総務省 湯本氏、NTT ドコモ 佐藤氏、KDDI 吉村氏、ソフトバンク 関和氏、高畑選考委員長、  
川崎総務大臣政務官、島田会長、楽天モバイル 鈴木氏、第5世代モバイル推進フォーラム 吉田氏、  
NHK 放送技術研究所 神田氏、A-PAB 加増氏、総務省 荻原氏

### 1. 総務大臣表彰（電波産業会創立 30 周年特別賞）

#### (1) 「第 5 世代移動通信システムの開発、実用化及び普及」

株式会社 NTT ドコモ

代表 前田 義晃 殿（株式会社 NTT ドコモ 代表取締役社長）

KDDI 株式会社

代表 松田 浩路 殿 (KDDI 株式会社 代表取締役社長 CEO)

ソフトバンク株式会社

代表 宮川 潤一 殿 (ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員  
兼 CEO)

楽天モバイル株式会社

代表 矢澤 俊介 殿 (楽天モバイル株式会社 代表取締役社長)

第 5 世代モバイル推進フォーラム

代表 吉田 進 殿 (第 5 世代モバイル推進フォーラム 元会長)

国民が多様な情報にストレスフリーでアクセスできる環境を実現し、スマートシティ構築、自動運転、精密農業、遠隔医療、AR/VR 技術の発展など、幅広い分野で革新を促し、国民生活の向上と電波産業を含む社会経済活動の発展に大きく寄与した第 5 世代移動通信システムの実現に関し、初期段階から研究開発、標準化、実用化及び普及活動において、多年にわたり主体的かつ先導的な役割を果たし、大きく貢献した。

## (2) 「4K8K 衛星放送の開発、実用化及び普及」

日本放送協会 放送技術研究所

代表 神田 菊文 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 所長)

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会

代表 加増 良弘 殿 (一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長)

高い解像度、広い色域の表現、豊かな明暗の表現、臨場感のある音響の提供と視聴機器の普及により、国民生活の向上や電波産業を含む社会経済活動の進歩発展に大きく貢献した 4K8K 衛星放送の実現に関し、初期からの研究開発、標準化、実用化及び普及活動において多年にわたり先駆的かつ主導的な働きをされ大きく貢献した。

## 2. 総務大臣表彰

### (1) 「先進レーダ衛星「だいち 4 号」(ALOS-4) による L バンド合成開口レーダの観測幅拡大と衛星・地上局間の直接伝送速度 3.6Gbps (ギネス世界記録™認定) を達成」

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

代表 勘角 幸弘 殿 (国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構  
第一宇宙技術部門 先進レーダ衛星プロジェクトチーム  
プロジェクトマネージャ)

三菱電機株式会社

代表 白坂 道明 殿 (三菱電機株式会社 鎌倉製作所 衛星情報システム部  
先進レーダ衛星 プロジェクト部長)

デジタルビームフォーミング技術の採用により L バンド合成開口レーダの観測幅を前号機と比べて 4 倍の 200km に拡大、また Ka バンドを用いた直接伝送系で衛星と地上局間の通信速度を前号機と比べて 4.5 倍の 3.6Gbps (ギネス世界記録™) に高速化することで、同一地点観測頻度を従来比 5 倍の年 20 回に向上し広域災害の情報収集や地殻変動監視の迅速化を可能にするなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

## (2) 「Wi-SUN HAN による電力スマートメータリングシステムの実用化」

国立大学法人 京都大学

代表 原田 博司 殿 (国立大学法人 京都大学 大学院情報学研究科 教授)

国立研究開発法人 情報通信研究機構

代表 児島 史秀 殿 (国立研究開発法人 情報通信研究機構  
ソーシャルイノベーションユニット 主管研究員)

株式会社東芝／東芝エネルギーシステムズ株式会社

代表 神田 充 殿 (株式会社東芝総合研究所 インフラシステム R&D センター  
／グリッド・ソリューション事業部  
スマートメーター通信システム技術部 フェロー)

スマートメータリングシステム向けに広域通信、低消費電力を実現する無線通信システムを研究開発し、米国電気電子学会で国際標準化すると共に無線通信規格 Wi-SUN HAN としてその普及を推進し、本規格は日本全国でスマートメーターの主方式として大手電力会社を中心に 2000 万台以上に導入され、電力業界の省エネ化、設備投資効率化及びメニュー多様化を促進するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

## 3. 一般社団法人電波産業会会長表彰

### (1) 「6G に向けたサブテラヘルツ帯での 100Gbps 超高速伝送の実現」

株式会社 NTT ドコモ

代表 中村 武宏 殿 (株式会社 NTT ドコモ R&D 戦略部  
コーポレートエバンジェリスト)

日本電信電話株式会社

代表 高橋 宏行 殿 (日本電信電話株式会社 NTT 先端集積デバイス研究所  
光電子融合研究部 主幹研究員)

日本電気株式会社

代表 北島 克也 殿 (日本電気株式会社 テレコムサービス BU  
ネットワークソリューション事業部門  
モバイルアクセス統括部 上席プロフェッショナル)

富士通株式会社

代表 多木 俊裕 殿 (富士通株式会社 モバイルシステム事業本部  
技術企画統括部 統括部長付)

6G の大容量通信実現に向け、100GHz 帯で高出力・高効率トランジスタと多素子アクティブフェーズドアレーアンテナを開発し、世界最高クラスとなる屋外距離 100m でスループット 100Gbps 以上の伝送を実証し、また 300GHz 帯で世界最高出力、最高効率の電力増幅器を開発し、世界最高クラスとなる屋内距離 100m でスループット 100Gbps 以上の伝送を実証するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

### (2) 「マルチレイヤ符号化を用いた次世代映像符号化技術の研究開発」

日本放送協会 放送技術研究所 次世代放送用映像符号化技術研究開発グループ

代表 市ヶ谷 敦郎 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 テレビ方式研究部  
副部長)

映像符号化方式 VVC の国際標準化を推進し、同方式によるマルチレイヤ符号化を応用した複数映像を効率良く伝送するコンテンツレイヤリングサービスの開発及び同技術を用いた異種伝送路を併用する放送の拡張性の向上により、視聴者の多様なニーズに対応し、サービス満足度の向上及び電波利用効率の向上を可能とする放送サービスを実証するなど電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「ミリ波帯カバレッジ拡張を実現する液晶メタサーフェス反射板の開発」

株式会社 KDDI 総合研究所

代表 大戸 琢也 殿 (株式会社 KDDI 総合研究所 無線部門  
電波伝搬・デバイスグループ コアリサーチャー)

株式会社ジャパンディスプレイ

代表 岡 真一郎 殿 (株式会社ジャパンディスプレイ R&D 本部 要素開発部  
部長)

大容量通信に適するミリ波において、柔軟に散乱パターンを可変形成できる液晶メタサーフェス反射板を開発し、この反射板の活用で基地局アンテナから見通しが無く電波の届きづらい場所の解消が可能であることを実環境で実証し、Beyond 5G/6G の移動体通信ネットワーク実現に向けて前進するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。



島田会長の挨拶



川崎総務大臣政務官のご祝辞



高畑選考委員長のご報告



受賞者を代表して白坂氏のご挨拶



## ITS 情報通信システム推進会議 2025 年度総会を開催

ARIB が事務局を務める ITS 情報通信システム推進会議（以下、ITSF）の 2025 年度総会が 6 月 19 日(木)に明治記念館で開催されました。

総務省を始め ITS 関連省庁・団体、一般・特別会員から約 80 名が参加し、ITSF 会長(トヨタ自動車株式会社 デジタル情報通信本部本部長)の山本圭司氏の挨拶ならびに総務省総合通信基盤局電波部長の荻原直彦氏の来賓ご挨拶に続き、「2024 年度の事業報告および収支決算」、「2025 年度の事業計画および収支予算」、「2025 年度役員の選任」、「2025 年度運営委員の選任」の審議が行われ、議案どおり議決されました。

山本会長の開会挨拶では、ITS を取り巻く環境や通信基盤・計算基盤・AI 技術の劇的な変化により ITS やそのためのインフラは"モビリティは国益に資する重要な領域"かつ"持続的に成長するモビリティ社会の情報プラットフォーム"の一つと位置付ける時代になったこと、「モビリティ社会に必要な仕組みとは何か」という思いを関係者が共有することの重要性、関係省庁などが一丸となって取り組んでいる自動運転社会の実現に向けた実証実験などの活動に対する ITSF の貢献への意気込み、広範な方々からのご意見ご提案をいただくことの重要性とより一層のご支援ご協力をお願いしたいとの思いが語られました。

来賓ご挨拶では荻原部長より、自動運転の社会実装は政府戦略において極めて重要な課題であり総務省でも今年は非常に重要な年と認識していること、新東名高速道路における V2X/V2N 通信を使用した実証実験や周波数移行・制度整備などを実施予定であり、総務省と連携・協調した ITSF の取組に感謝、また、国際的な ITS・自動運転における技術革新・サービスの加速度的な進展や国内の情報通信産業や関連産業の発展という観点でもきわめて重要な機会を迎えており、これら国内外の動向を踏まえ政策課題の検討を進めており、ITS・自動運転の推進に向けた重要な年を共に盛り上げるべくこれまで以上に密接な連携をお願いしたいとのお言葉をいただきました。



ITSF 山本氏



総務省 荻原氏

2024 年度の事業報告では、定期的に専門委員会・WG 等を開催し、安全・安心や利便性向上に資する ITS 無線システムの実用化、普及促進に向けた活動および自動運転で必要とされる無線通信方式などの検討を推進したことが報告されました。

その詳細として、自動運转向け実証実験(新東名高速道路など)での活用を想定したガイドライン策定・改定、新たな技術領域の検討に向けた国内外ユースケース/シナリオの調査、複数の通信メディアやアプリケーション(サービス)に対応できる通信アーキテクチャの検討、

「モビリティ分野の社会課題と新たな価値創造に関する検討会の開催、近接周波数帯サービスとの共用検討への対応、国際標準化活動としてITU-Rでの次世代ITSに関する検討やAWGでのミリ波レーダーの技術基準等に関する報告書作成への寄与文書提案、5GAAやUS-DOTなど海外関連団体との連携、ITS世界会議ドバイでのパネル展示・総務省セッション支援などが報告されました。

また、普及促進活動として、例年開催しているモビリティと通信に関する国際動向と推進会議活動についての報告会の開催などが報告されました。

2024年度事業報告後には、総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室長 影井敬義氏とITSF 700MHz帯ITS活用WG主査 土居義晴氏より、話題提供の講演をいただきました。



総務省 影井氏



ITSF 土居氏

2025年度の事業計画として、国内一丸となったモビリティ社会実現への貢献、関連省庁による実証実験への協力などを通じた5.9GHz帯V2X通信技術の向上・規格策定、自動運転やITS無線に関する国際標準化の推進、海外のITS専門家との連携強化などが説明されました。

2025年度の役員については、山本会長の再任に加え、副会長に住友電気工業株式会社自動車事業本部技師長 鷲見公一氏、会計監査に日本信号株式会社スマートモビリティ営業部新規G課長 榎原行浩氏が選任されました。



総会風景

総会後は懇親会を開催し、山本会長を中心に関係省庁・団体を含むITS関係者とITSF会員が交流を深めました。



## 第 342 回技術委員会（通信分野）を開催

第 342 回技術委員会（通信分野）を開催しました。

1. 日 時 : 2025 年 6 月 25 日（水）15 時 30 分～16 時 25 分
2. 場所・形態 : 当会第 3 会議室（Web 会議併用）
3. 議 題 :
  - (1) ITU-R WP5A 第 33 回会合における ITS 関係の概要報告
  - (2) XGMF の海外 6G 推進団体との MoU 締結について
  - (3) 日中韓情報通信標準化会議 IMT WG 第 73 回会合概要報告について
  - (4) ワイヤレス・テクノロジー・パーク（WTP）2025 への出展について
  - (5) 「周波数資源開発シンポジウム 2025」の開催について
  - (6) 各社からのトピックス
  - (7) その他

## ARIB 内会合（6 月 30 日～7 月 4 日）予定

7 月 4 日（金）：スタジオ設備開発部会 スタジオ音声作業班

Web 会議

## 国際会合（6 月 30 日～7 月 4 日）予定

6 月 24 日（火）～7 月 3 日（木）：ITU-R WP5D 第 49 回会合（神戸） Web 会議併用

## 総務省などからのお知らせ

### 電気通信事業法施行令の一部を改正する政令案に対する意見募集

【令和 7 年 6 月 20 日発表】

総務省は、電気通信事業法施行令の一部（電気通信主任技術者及び工事担任者の資格者証の交付申請及び再交付申請に係る手数料）を改正する政令案について、令和 7 年 6 月 21 日（土）から同年 7 月 22 日（火）までの間、意見を募集しています。

詳細については[【令和 7 年 6 月 20 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。

**「令和 6 年度電波の利用状況調査（各種無線システム・714MHz 以下の周波数帯）に係る電波の有効利用の程度の評価結果（案）」に対する意見募集**  
**【令和 7 年 6 月 23 日発表】**

電波監理審議会（会長：笹瀬 巖 慶應義塾大学名誉教授）は、「令和 6 年度電波の利用状況調査（各種無線システム・714MHz 以下の周波数帯）に係る電波の有効利用の程度の評価結果（案）」を作成しましたので、令和 7 年 6 月 24 日（火）から同年 7 月 23 日（水）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 7 年 6 月 23 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**「令和 6 年度電波の利用状況調査（公共業務用無線局）に係る電波の有効利用の程度の評価結果（案）」に対する意見募集**  
**【令和 7 年 6 月 23 日発表】**

電波監理審議会（会長：笹瀬 巖 慶應義塾大学名誉教授）は、「令和 6 年度電波の利用状況調査（公共業務用無線局）に係る電波の有効利用の程度の評価結果（案）」を作成しましたので、令和 7 年 6 月 24 日（火）から同年 7 月 23 日（水）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 7 年 6 月 23 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013

東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)